

令和6年度

山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用審査意見書

山形市監査委員



監 第 5 0 号
令和7年8月21日

山形市長 佐 藤 孝 弘 様

山形市監査委員	山 川 稔 彦
同	伊 藤 明 彦
同	鈴 木 進

令和6年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用の状況を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 方 法	1
第3 審 査 の 結 果	1
第4 監 査 委 員 の 除 斥	1
第5 審 査 意 見	2
第6 決 算 審 査 の 概 要	4
1 決 算 の 総 括	4
2 一 般 会 計	11
3 特 別 会 計	30
4 財 産 の 状 況	46
5 基 金 の 運 用 状 況	52

審 査 資 料

別表1 一般会計及び特別会計決算比較表	56
別表2 令和6年度市税税目別収入比較表、年度別市税比較表	58
別表3 市税の収入未済額調（税目別・年度別）	60
別表4 滞納繰越市税の収入状況調	60
別表5 税外収入の収入未済額調（科目別・年度別）	61
別表6 令和6年度一般会計歳出節別集計表(1)	62
別表7 令和6年度一般会計歳出節別集計表(2)	64
別表8 特別会計収入未済額調（科目別・年度別）	66
別表9 普通会計の財政状況	67

凡 例

- 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
なお、各会計の歳入歳出総額については、実質収支に関する調書に合わせた。
- 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- ポイントとは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 各表中の符号は、次のとおりである。
「0」.....零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」.....比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」.....減少又は負数
「－」.....該当数値がないもの

令和 6 年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 山形市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度 山形市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
令和 6 年度 山形市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和 6 年度 山形市介護保険事業会計歳入歳出決算
令和 6 年度 山形市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
令和 6 年度 山形市区画整理事業会計歳入歳出決算
令和 6 年度 山形市財産区会計歳入歳出決算
令和 6 年度 山形市駐車場事業会計歳入歳出決算
令和 6 年度 山形市公設地方卸売市場事業会計歳入歳出決算
令和 6 年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和 6 年度 各会計実質収支に関する調書
令和 6 年度 財産に関する調書
令和 6 年度 奨学基金の運用
令和 6 年度 用品調達基金の運用
令和 6 年度 土地開発基金の運用

第 2 審査の方法

決算の審査は、令和 7 年 7 月 1 8 日付けで市長から審査に付された、令和 6 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、山形市監査基準に準拠し、処理の適法性、計数の正確性、予算執行の適正性等に主眼をおいて実施した。

基金運用の審査は、同じく審査に付された、令和 6 年度各基金の運用の状況を示す書類について、山形市監査基準に準拠し、計数の正確性、運用の適正性に主眼をおいて実施した。

審査の方法は、関係帳簿及び収入支出証書類との照合調査並びに関係職員からの説明聴取などにより行った。

第 3 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び証書類その他政令で定める書類は、いずれも関係法令に従って処理されており、かつ、計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。

また、各基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、その運用はおおむね適正であると認めた。

第 4 監査委員の除斥

地方自治法第 1 9 9 条の 2 の規定により、財政部の所管事項に係る決算審査について、山川稔彦監査委員を除斥した。

第5 審査意見

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が 1,650 億 5,835 万円で前年度に比べ 2 億 88 万 8 千円（0.1%）増加し、歳出が 1,612 億 808 万 1 千円で 6,975 万 8 千円（0.0%）増加している。

○各会計の決算総額

一般会計では、歳入が 1,142 億 5,305 万 8 千円で前年度に比べ 4 億 6,220 万 1 千円（0.4%）増加し、歳出が 1,112 億 3,012 万円で 1 億 4,152 万 1 千円（0.1%）増加している。

歳入のうち、前年度に比べ増加した主なものは、地方交付税、地方特例交付金、寄附金であり、減少した主なものは、市債、繰越金、市税である。自主財源の根幹をなす市税は 363 億 1,326 万 4 千円で、前年度に比べ 7 億 5,503 万 4 千円（2.0%）減少している。これは、令和6年度税制改正による個人市民税の定額減税などにより 11 億 5,912 万 6 千円減少したことによる。

また、歳出のうち、前年度に比べ増加した主なものは、民生費、土木費、消防費であり、減少した主なものは、商工費、総務費、教育費である。また、歳出の中には、他会計への繰出金 107 億 5,525 万 6 千円が含まれており、その主なものは、特別会計に対しては、介護保険事業会計へ 33 億 8,459 万 6 千円、国民健康保険事業会計へ 14 億 9,787 万 5 千円であり、公営企業会計に対しては、公共下水道事業会計へ 33 億 5,215 万 1 千円、市立病院済生館事業会計へ 12 億 4,708 万 9 千円となっている。

特別会計では、歳入が 508 億 529 万 1 千円で前年度に比べ 2 億 6,131 万 3 千円（0.5%）減少し、歳出が 499 億 7,796 万 1 千円で 7,176 万 3 千円（0.1%）減少している。減少した主なものは、国民健康保険事業会計において、歳入で 5 億 2,316 万 9 千円、歳出で 3 億 5,847 万 2 千円それぞれ減少したことによる。その他の会計では、歳入歳出とも、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、駐車場事業会計などで増加し、区画整理事業会計などで減少したほか、農業集落排水事業会計が令和6年4月から公営企業会計へ移行したことにより減少となっている。

翌年度繰越額は、一般会計においては、43 億 5,506 万円で、これは、主に国の補正予算に対応し計上されたが、事業の年度内完了が困難であったものであり、前年度に比べ 6 億 3,524 万 8 千円（17.1%）の増加となっている。

○財政状態

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせ 3 億 4,281 万 1 千円で前年度に比べ 1,274 万 3 千円（3.9%）の増加となっている。これは、一般会計で 528 万 8 千円減少し、特別会計で 1,803 万 1 千円増加したことによる。

収入未済額は、一般会計が 15 億 5,991 万 5 千円、特別会計が 13 億 8,850 万 6 千円、合わせて 29 億 4,842 万 1 千円となり、前年度に比べ 1,473 万 4 千円（0.5%）の増加となっている。これは、一般会計では市税等で 3,195 万 6 千円増加し、特別会計では国民健康保険事業会計等で 1,722 万 2 千円減少したことによる。近年は、スマートフォンアプリによる収納やクレジットカード決済も可能となっており、令和6年4月からは、口座振替申込を金融機関の窓口に出向くことな

く申込みが可能なWeb口座振替受付サービスも新たに導入している。これらの多様な手段による収納方法について、市民への周知を図りながら、収入未済額の縮減に取り組まれない。

なお、物価高騰による生活への負担増などの影響により、納税環境は今後も厳しい状況が続くと予想されるため、納付相談の際は、丁寧な説明や迅速な対応を行うなど適切な未収金対策に努められたい。また、未収金対策については、債権管理条例をはじめ関係法令等に基づき、市が保有する債権の管理の適正化及び効率化を図るとともに、不納欠損処分にあたっては、負担の公平性及び歳入確保の観点を基本としながらも、滞納者の個々の状況を十分把握の上、引き続き、適切に対応されたい。

市債の当年度末の残高は、一般会計が 1,052 億 4,048 万 3 千円、特別会計が 3 億 3,462 万 8 千円、合わせて 1,055 億 7,511 万 1 千円となり、前年度末に比べ 35 億 5,911 万 6 千円（3.3%）の減少となっている。なお、農業集落排水事業会計を除いた比較では、30 億 7,839 万円（2.8%）の減少となっている。これは、一般会計で 29 億 7,269 万 2 千円（2.7%）、特別会計で 1 億 569 万 8 千円（24.0%）、それぞれ減少したことによる。一般会計の市債残高は、臨時財政対策債が昨年度に引き続き減少しており、全体としても市債残高は減少しているが、事業に係る市債は増加しており、今後も新市民会館整備やスポーツ施設整備、小中学校屋内運動場空調設備整備など、大規模な事業の推進により、事業分の市債残高は増加傾向となることが見込まれている。今後とも市債残高の適切な管理に努められたい。

積立基金の当年度末の合計は、一般会計と特別会計を合わせ 105 億 1,226 万 4 千円で、前年度末に比べ 8 億 7,692 万 6 千円（7.7%）の減少となっている。このうち、財政調整基金は 33 億 5,417 万 1 千円で、前年度末に比べ 7 億 9,151 万 4 千円（19.1%）減少している。財政を取り巻く環境が厳しい中であって基金は安定した財政運営を行う上で重要な役割を果たしており、今後も予想しない歳入の減少や歳出の増加に備えるため、効率的な運用と効果的な利活用にも努められたい。

○総括

市政経営を取り巻く環境についてみると、令和7年7月25日公表の「山形県金融経済概況」においては、「山形県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している」とされている。

令和6年度決算の歳入においては、定額減税による個人市民税の減収の影響を除けば、市税収入の動向は全体として増加傾向が見られる。今後とも市税収入の確保はもとより、ふるさと納税、広告収入のほか、様々な財産の貸付・売却等の取り組みについても一層推進され、積極的な財源の確保に努められたい。

一方、歳出においては、計画の最終年度となる「山形市発展計画2025」の重点施策目標の達成に向けた事業の推進に加え、物価高騰等への対応など安定した市民生活のための対策にも取り組んできたところである。

令和7年度は、「山形市発展計画2030」の初年度であり、引き続き「健康医療先進都市」及び「文化創造都市」を2大ビジョンとして掲げながら諸施策を展開していくこととなる。今後も、行政需要が増加するほか物価高騰等による費用の増加も見込まれるため、将来にわたり持続的発展が

可能な財政運営を行っていくために、長期的な視野に立った効果的かつ効率的な行政運営を推進されたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

第6 決算審査の概要

1 決算の総括

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区 分 会計別		予算現額	歳 入			
			調定額	歳入決算額	対予算 収入率	対調定 収入率
一 般 会 計		118,457,118	115,938,682	114,253,058	96.5	98.5
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	22,241,113	23,256,961	21,808,133	98.1	93.8
	後期高齢者医療事業 会 計	4,316,292	4,330,475	4,311,216	99.9	99.6
	介護保険事業会計	23,714,110	23,829,868	23,775,956	100.3	99.8
	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 会 計	73,237	110,142	66,944	91.4	60.8
	区画整理事業会計	71,440	71,369	71,369	99.9	100.0
	財 産 区 会 計	9,431	8,872	8,872	94.1	100.0
	駐 車 場 事 業 会 計	583,988	496,485	496,485	85.0	100.0
	公設地方卸売市場事業 会 計	291,580	269,484	266,317	91.3	98.8
	特 別 会 計 合 計	51,301,191	52,373,657	50,805,291	99.0	97.0
合 計		169,758,309	168,312,339	165,058,350	97.2	98.1
重 複 計		—	—	6,351,012	—	—
差 引 合 計		169,758,309	168,312,339	158,707,338	—	—

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、

歳 入 1,650 億 5,835 万円

歳 出 1,612 億 808 万 1 千円

であるが、この決算合計額の中には、各会計相互間の繰入、繰出金 63 億 5,101 万 2 千円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は、歳入 1,587 億 733 万 8 千円、歳出 1,548 億 5,706 万 9 千円、差引額 38 億 5,026 万 8 千円となっている。

歳入歳出決算総括表

(単位 千円・%)

歳 出		歳入歳出差引額 (剰余金)	翌年度へ繰り越すべき財源 (未収入特定財源を含まない 繰越明許費繰越額)	実質収支額
歳出決算額	対予算 執行率			
111,230,120	93.9	3,022,938	873,448	2,149,490
21,545,417	96.9	262,716	0	262,716
4,203,746	97.4	107,470	0	107,470
23,322,431	98.3	453,525	0	453,525
66,659	91.0	285	0	285
71,336	99.9	33	0	33
8,811	93.4	61	0	61
496,339	85.0	146	0	146
263,223	90.3	3,094	0	3,094
49,977,961	97.4	827,330	0	827,330
161,208,081	95.0	3,850,268	873,448	2,976,820
6,351,012	—	—	—	—
154,857,069	—	3,850,268	873,448	2,976,820

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引額 38 億 5,026 万 8 千円の剰余金を生じているが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、8 億 7,344 万 8 千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 29 億 7,682 万円であり、前年度に比べ 6,722 万 7 千円の減少となっている。

各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各 会 計 相 互 間 繰 入 繰 出 表

(単位 千円)

会 計 別		一般会計から 他会計への繰出額	他会計から 一般会計への繰入額
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	1,497,875	8,905
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	940,844	18,806
	介 護 保 険 事 業 会 計	3,384,596	118,950
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	2,342	18,397
	区 画 整 理 事 業 会 計	71,234	0
	駐 車 場 事 業 会 計	18,077	193,200
	公設地方卸売市場事業会計	77,786	0
	小 計	5,992,754	358,258
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	26,155	0
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	3,352,151	0
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	137,107	0
	市立病院済生館事業会計	1,247,089	0
	小 計	4,762,502	0
合 計		10,755,256	358,258

一般会計から特別会計への繰出金 59 億 9,275 万 4 千円の主なものは、介護保険事業会計に対する 33 億 8,459 万 6 千円、国民健康保険事業会計に対する 14 億 9,787 万 5 千円、後期高齢者医療事業会計に対する 9 億 4,084 万 4 千円であり、特別会計からの繰入金 3 億 5,825 万 8 千円の主なものは、駐車場事業会計からの 1 億 9,320 万円、介護保険事業会計からの 1 億 1,895 万円、後期高齢者医療事業会計からの 1,880 万 6 千円である。

また、公営企業会計への繰出金 47 億 6,250 万 2 千円は、公共下水道事業会計へ 33 億 5,215 万 1 千円、市立病院済生館事業会計へ 12 億 4,708 万 9 千円、農業集落排水事業会計へ 1 億 3,710 万 7 千円、水道事業会計へ 2,615 万 5 千円それぞれ支出されている。

なお、農業集落排水事業会計は、令和 6 年 4 月 1 日から地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計へ移行している。

(3) 予算の執行状況

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還 付 未済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
							対予算現額	対調定額
一般会計	118,457,118	115,938,682	114,253,058	6,506	132,214	1,559,915	96.5	98.5
特別会計	51,301,191	52,373,657	50,805,291	30,738	210,597	1,388,506	99.0	97.0
合 計	169,758,309	168,312,339	165,058,350	37,243	342,811	2,948,421	97.2	98.1
前年度合計	169,471,524	168,089,410	164,857,462	31,807	330,068	2,933,687	97.3	98.1
比 較 増 減	286,786	222,929	200,888	5,437	12,743	14,734	△ 0.1	0.0
対前年度比	100.2	100.1	100.1	117.1	103.9	100.5	—	—

(注) 収入未済額＝調定額－収入済額＋還付未済額－不納欠損額

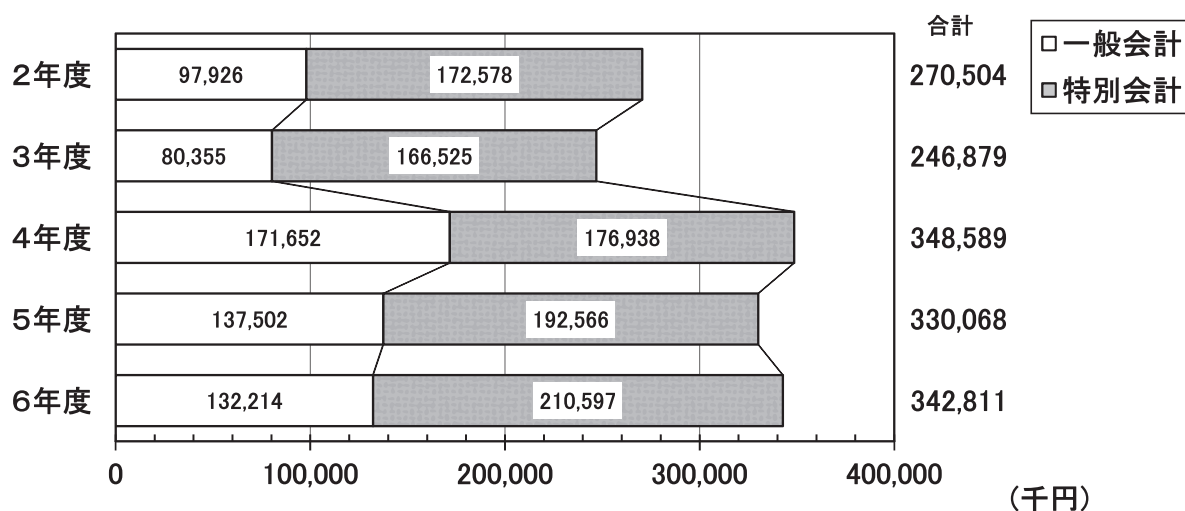
予算現額は 1,697 億 5,830 万 9 千円、収入済額は 1,650 億 5,835 万円で、予算現額に対する収入率は 97.2%となり、前年度と比べ 0.1 ポイント低くなっている。

また、調定額 1,683 億 1,233 万 9 千円に対する収入率は 98.1%で前年度と同率である。

不納欠損額は 3億 4,281 万 1 千円で、一般会計 1億 3,221 万 4 千円、特別会計 2億 1,059 万 7 千円となっており、前年度に比べ 1,274 万 3 千円（3.9%）の増加となっている。これは、特別会計で 1,803 万 1 千円（9.4%）増加し、一般会計で 528 万 8 千円（3.8%）減少したことによる。

なお、不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

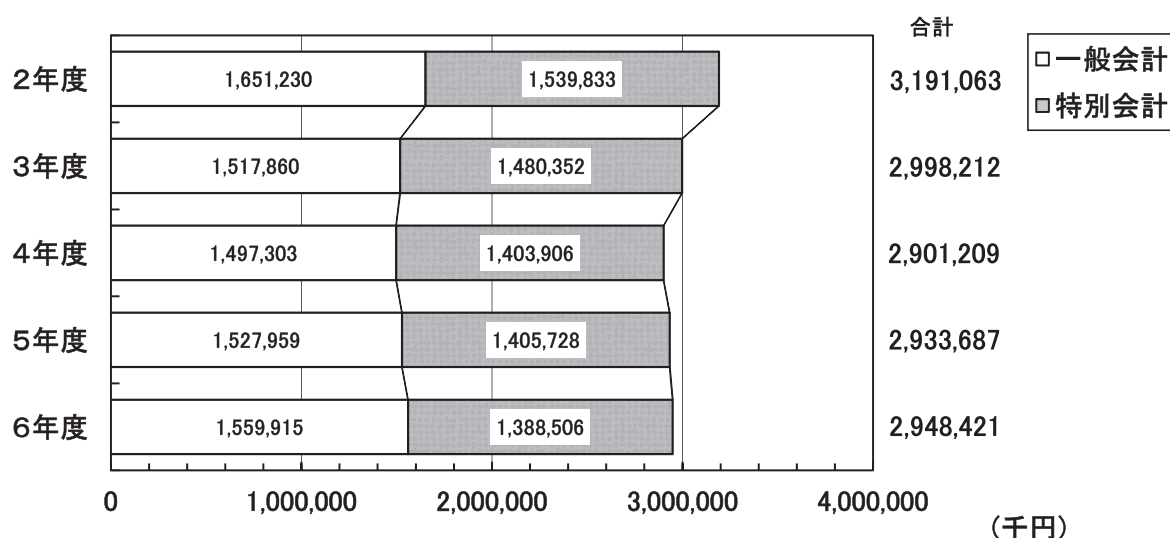
不 納 欠 損 額 の 推 移



収入未済額は 29 億 4,842 万 1 千円で、一般会計 15 億 5,991 万 5 千円、特別会計 13 億 8,850 万 6 千円となっており、前年度に比べ 1,473 万 4 千円（0.5%）の増加となっている。これは、一般会計の市税等で 3,195 万 6 千円（2.1%）増加し、特別会計の国民健康保険事業会計等で 1,722 万 2 千円（1.2%）減少したことによる。

なお、収入未済額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額の推移



一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、近年では新型コロナウイルス感染症拡大の影響で法人市民税などの収入率が低下した令和2年度をピークに減少傾向にあったが、令和5年度以降は増加に転じている。令和6年度においては、一般会計の収入未済額で市民税が 1,614 万円、固定資産税が 613 万 8 千円増加したことなどにより、一般会計・特別会計あわせて 1,473 万 4 千円増加している。今後も不安定な社会情勢や物価高騰などにより、納税が厳しい状況が続くと予想されるため、納税者の実情に即した早期の納税相談を行うなど適切な未収金対策を図られたい。

また、一般会計の収入未済額のうち、税外収入は 3 億 8,571 万 6 千円（24.7%）で、前年度に比べ 608 万 1 千円（1.6%）増加している。所管課においては、訪宅、窓口や電話での丁寧な納付指導を行うなど、市民等に対して可能な方法により収入率の向上を図っているが、その未収金の性質上収納が厳しい状況もある。負担の義務と公平性を確保するため、税外収入等の業務を所管する課等においては、収入未済金の整理事務に係る市全体の統一基準に基づく業務の執行にあたられたい。

さらに、徴収不能な債権においては、令和4年度に施行された債権管理条例に基づき、個々の具体的実情を十分考慮の上、より適切な処理が進められることで収入未済額に係る収納事務の一層の効率化を図られたい。

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	118,457,118	111,230,120	4,355,060	2,871,938	93.9
特 別 会 計	51,301,191	49,977,961	0	1,323,230	97.4
合 計	169,758,309	161,208,081	4,355,060	4,195,168	95.0
前年度合計	169,471,524	161,138,323	3,719,812	4,613,388	95.1
比 較 増 減	286,786	69,758	635,248	△418,220	△0.1
対前年度比	100.2	100.0	117.1	90.9	—

予算現額は 1,697 億 5,830 万 9 千円、支出済額は 1,612 億 808 万 1 千円で、執行率は 95.0%となり前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。

翌年度繰越額は 43 億 5,506 万円で、前年度に比べ 6 億 3,524 万 8 千円（17.1%）の増加となっている。これは、一般会計の教育費で 3 億 8,191 万 8 千円（139.9%）、商工費で 2 億 9,382 万 1 千円（41.4%）、総務費で 1 億 6,617 万 7 千円（155.7%）それぞれ増加したことなどによる。翌年度繰越額の主なものは、土木費 19 億 8,258 万 9 千円で、国の補正予算に応じ 3 月補正予算に計上したものなどである。

不用額 41 億 9,516 万 8 千円は、前年度に比べ 4 億 1,822 万円（9.1%）の減少となっている。これは、主に一般会計で 6 億 5,002 万 7 千円（18.5%）減少したことによる。

(4) 市債の状況

当年度末の市債残高は 1,055 億 7,511 万 1 千円で、一般会計 1,052 億 4,048 万 3 千円、特別会計 3 億 3,462 万 8 千円で、前年度に比べ 35 億 5,911 万 6 千円（3.3%）の減少となっているが、農業集落排水事業会計を除いた比較では、30 億 7,839 万円（2.8%）の減少となっている。

一般会計の市債残高は、臨時財政対策債 404 億 5,085 万 8 千円で 30 億 4,145 万 7 千円（7.0%）減少しているものの、事業分 647 億 8,962 万 5 千円で 6,876 万 5 千円（0.1%）増加している。会計別市債残高及び市債残高の推移は次表のとおりであるが、事業分の市債残高において、令和 2 年度末との比較では 75 億 5,585 万 2 千円（13.2%）増加となっている。

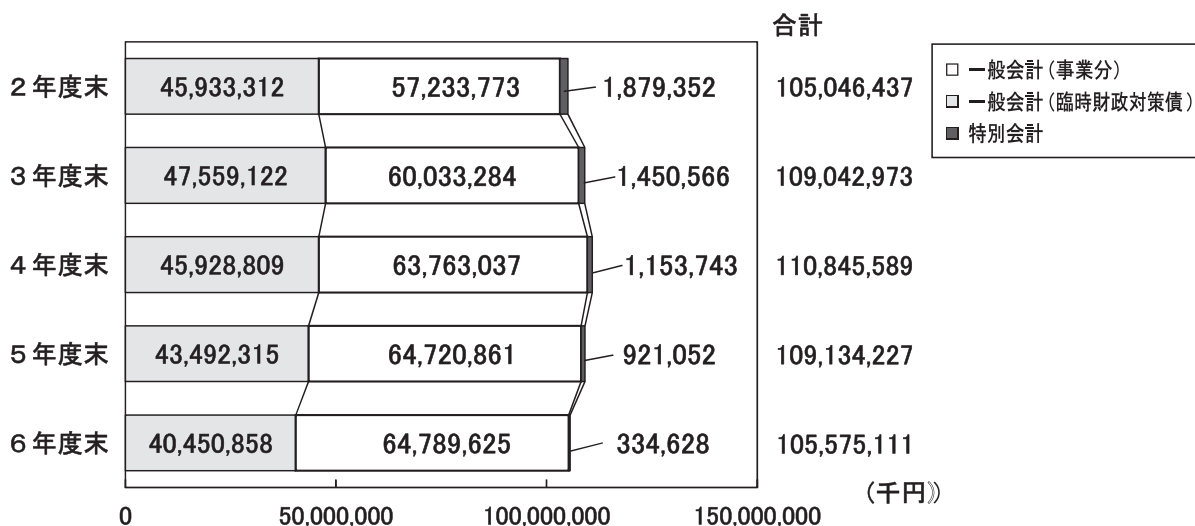
また、特別会計では、区画整理事業会計で 6,994 万 8 千円、公設地方卸売市場事業会計で 3,568 万 4 千円減少したことなどにより、農業集落排水事業会計を除いた前年度比較では、1 億 569 万 8 千円（24.0%）減少となっている。

会 計 別 市 債 残 高

(単位 千円)

項 目		5 年度末 残 高	6 年度 市債発行額	6 年度 元金償還額	6 年度末 残 高	増 減
一 般 会 計	事 業 分	64,720,861	4,582,400	4,513,635	64,789,625	68,765
	臨時財政対策債	43,492,315	623,900	3,665,357	40,450,858	△3,041,457
	小 計	108,213,176	5,206,300	8,178,992	105,240,483	△2,972,692
特 別 会 計	区 画 整 理 事 業 会 計	106,247	0	69,948	36,300	△69,948
	駐 車 場 事 業 会 計	92,889	5,200	5,266	92,823	△66
	公設地方卸売市場事業会計	241,189	0	35,684	205,505	△35,684
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	480,726	-	-	-	△480,726
	小 計	921,052	5,200	110,897	334,628	△586,423
合 計		109,134,227	5,211,500	8,289,890	105,575,111	△3,559,116

市 債 残 高 の 推 移



2 一般会計

一般会計の予算現額 1,184 億 5,711 万 8 千円に対する決算額は、歳入 1,142 億 5,305 万 8 千円（予算現額に対する収入率 96.5%）、歳出 1,112 億 3,012 万円（予算現額に対する執行率 93.9%）であるが、歳入歳出差引額 30 億 2,293 万 8 千円（前年度 27 億 225 万 9 千円）には翌年度へ繰り越すべき財源として 8 億 7,344 万 8 千円が含まれているため、これを差し引いた実質収支額は 21 億 4,949 万円（前年度 20 億 2,716 万 7 千円）となっている。

(1) 歳 入

当年度の歳入決算額は、1,142 億 5,305 万 8 千円で前年度に比べ 4 億 6,220 万 1 千円（0.4%）増加し、調定額 1,159 億 3,868 万 2 千円に対する収入率は 98.5%（前年度 98.6%）となっている。

歳入の主なものは、市税 363 億 1,326 万 4 千円（構成比 31.8%）、国庫支出金 211 億 2,664 万 9 千円（構成比 18.5%）、地方交付税 145 億 7,039 万 9 千円（構成比 12.7%）、県支出金 81 億 95 万 2 千円（構成比 7.1%）である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、地方交付税で 16 億 8,136 万 8 千円（13.0%）、地方特例交付金で 10 億 6,275 万 7 千円（359.4%）、寄附金で 7 億 5,997 万 9 千円（18.9%）であり、減少した主なものは、市債で 14 億 7,980 万円（22.1%）、繰越金で 8 億 6,787 万 6 千円（24.3%）、市税で 7 億 5,503 万 4 千円（2.0%）である。

なお、地方特例交付金で増加率が高いのは、令和 6 年度税制改正による個人市民税における定額減税に伴う減収を補填するための定額減税減収補填特例交付金が交付されたことによる。

予算現額 1,184 億 5,711 万 8 千円に対する収入率は 96.5%で、予算現額と収入済額との比較では収入済額が 42 億 406 万円下回っている。

なお、科目別の収入状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧表（一般会計）

（単位 千円・％）

区分 科目（款）	予算現額	調定額	収入済額				予算現額と 収入済額との 比較
			金額	対予算 現額比	対調定 額比	構成比	
1 市 税	36,409,739	37,603,407	36,313,264	99.7	96.6	31.8	△96,475
2 地方譲与税	700,000	669,535	669,535	95.6	100.0	0.6	△30,465
3 利子割交付金	8,000	13,286	13,286	166.1	100.0	0.0	5,286
4 配当割交付金	95,000	175,882	175,882	185.1	100.0	0.2	80,882
5 株式等譲渡所得割交付金	65,000	257,322	257,322	395.9	100.0	0.2	192,322
6 法人事業税交付金	584,000	491,272	491,272	84.1	100.0	0.4	△92,728
7 地方消費税交付金	6,679,000	6,701,481	6,701,481	100.3	100.0	5.9	22,481
8 ゴルフ場利用税交付金	3,000	2,398	2,398	79.9	100.0	0.0	△602
9 環境性能割交付金	66,000	67,421	67,421	102.2	100.0	0.1	1,421
10 地方特例交付金	1,294,128	1,358,487	1,358,487	105.0	100.0	1.2	64,359
11 地方交付税	14,029,008	14,570,399	14,570,399	103.9	100.0	12.7	541,391
12 交通安全対策特別交付金	40,000	34,781	34,781	87.0	100.0	0.0	△5,219
13 分担金及び負担金	823,371	844,406	835,982	101.5	99.0	0.7	12,611
14 使用料及び手数料	1,487,820	1,575,258	1,376,146	92.5	87.4	1.2	△111,674
15 国庫支出金	23,663,782	21,126,649	21,126,649	89.3	100.0	18.5	△2,537,133
16 県支出金	8,449,461	8,100,952	8,100,952	95.9	100.0	7.1	△348,509
17 財産収入	330,275	699,200	699,200	211.7	100.0	0.6	368,925
18 寄 附 金	4,661,380	4,775,943	4,775,943	102.5	100.0	4.2	114,563
19 繰 入 金	3,358,323	3,218,924	3,218,924	95.8	100.0	2.8	△139,399
20 繰 越 金	2,702,259	2,702,258	2,702,258	100.0	100.0	2.4	0
21 諸 収 入	6,133,573	5,743,121	5,555,177	90.6	96.7	4.9	△578,396
22 市 債	6,874,000	5,206,300	5,206,300	75.7	100.0	4.5	△1,667,700
合 計	118,457,118	115,938,682	114,253,058	96.5	98.5	100.0	△4,204,060
前年度合計	118,330,377	115,450,671	113,790,858	96.2	98.6	100.0	△4,539,519
比較増減	126,742	488,011	462,201				
対前年度比	100.1	100.4	100.4				

歳入決算額を自主財源と依存財源とに分類し、その割合を前年度と比較すると次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表 （ 一 般 会 計 ）

（単位 千円・％）

区 分 \ 年 度		6 年 度		5 年 度		対前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比 率
自主財源	市 税	36,313,264	31.8	37,068,298	32.6	△755,034	△2.0
	分担金及び負担金	835,982	0.7	913,340	0.8	△77,358	△8.5
	使用料及び手数料	1,376,146	1.2	1,390,055	1.2	△13,909	△1.0
	財 産 収 入	699,200	0.6	211,087	0.2	488,113	231.2
	繰 入 金	3,218,924	2.8	3,270,215	2.9	△51,291	△1.6
	繰 越 金	2,702,258	2.4	3,570,134	3.1	△867,876	△24.3
	諸 収 入	5,555,177	4.9	5,551,878	4.9	3,299	0.1
	寄 附 金	4,775,943	4.2	4,015,964	3.5	759,979	18.9
	小 計	55,476,893	48.6	55,990,971	49.2	△514,078	△0.9
依存財源	地 方 譲 与 税	669,535	0.6	661,085	0.6	8,450	1.3
	利 子 割 交 付 金	13,286	0.0	9,950	0.0	3,336	33.5
	配 当 割 交 付 金	175,882	0.2	120,510	0.1	55,372	45.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	257,322	0.2	145,200	0.1	112,122	77.2
	法人事業税交付金	491,272	0.4	518,709	0.5	△27,437	△5.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,701,481	5.9	6,536,568	5.7	164,913	2.5
	ゴルフ場利用税 交 付 金	2,398	0.0	2,504	0.0	△107	△4.3
	環境性能割交付金	67,421	0.1	74,941	0.1	△7,520	△10.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,358,487	1.2	295,730	0.3	1,062,757	359.4
	地 方 交 付 税	14,570,399	12.7	12,889,031	11.3	1,681,368	13.0
	交通安全対策特別 交 付 金	34,781	0.0	37,874	0.0	△3,093	△8.2
	国 庫 支 出 金	21,126,649	18.5	21,573,582	19.0	△446,932	△2.1
	県 支 出 金	8,100,952	7.1	8,248,102	7.2	△147,150	△1.8
	市 債	5,206,300	4.5	6,686,100	5.9	△1,479,800	△22.1
	小 計	58,776,165	51.4	57,799,887	50.8	976,278	1.7
合 計		114,253,058	100.0	113,790,858	100.0	462,201	0.4

当年度の自主財源の決算額は 554 億 7,689 万 3 千円で、前年度に比べ 5 億 1,407 万 8 千円 (0.9%) の減少となっている。これは、市税で 7 億 5,503 万 4 千円、繰越金で 8 億 6,787 万 6 千円それぞれ減少し、寄附金で 7 億 5,997 万 9 千円、財産収入で 4 億 8,811 万 3 千円それぞれ増加したことなどによる。

なお、市税の減少は、主に税制改正による個人市民税の定額減税の影響によるものであり、その影響額は令和 6 年 5 月末時点で 10 億 2,549 万 3 千円となっている。

依存財源の決算額は 587 億 7,616 万 5 千円で、前年度に比べ 9 億 7,627 万 8 千円 (1.7%) の増加となっている。これは、国の地方財政対策において、臨時財政対策債が減額され、普通交付税が増額となったことなどから、地方交付税が 16 億 8,136 万 8 千円増加したことや、定額減税に伴う減収補填などにより地方特例交付金で 10 億 6,275 万 7 千円増加し、市債で 14 億 7,980 万円、国・県支出金で 5 億 9,408 万 2 千円それぞれ減少したことなどによる。

定額減税減収補填特例交付金などにより依存財源が増加した結果、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなっている。

以下、各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	36,409,739	37,603,407	36,313,264	122,357	1,174,199	99.7	96.6
5 年 度	36,800,522	38,310,257	37,068,298	99,251	1,148,324	100.7	96.8
比較増減	△390,783	△706,849	△755,034	23,106	25,875	—	—

収入済額は 363 億 1,326 万 4 千円で、前年度に比べ 7 億 5,503 万 4 千円 (2.0%) の減少となっている。これは、主に個人市民税で 11 億 5,912 万 6 千円減少し、固定資産税で 2 億 144 万 2 千円、法人市民税で 1 億 5,854 万 9 千円それぞれ増加したことによる。

個人市民税の減少は、令和 6 年度税制改正による個人市民税における定額減税が実施されたことなどによるものである。

固定資産税の増加は、令和 6 年度評価替えによる宅地の地価上昇によるもの、法人市民税の増加は、電気ガス業、金融業及び保険業などで前年度を上回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、固定資産税 155 億 4,315 万 8 千円、個人市民税 129 億 4,942 万 2 千円、法人市民税 27 億 4,698 万 2 千円、都市計画税 27 億 4,483 万 1 千円である。

不納欠損額は 1 億 2,235 万 7 千円で、前年度に比べ 2,310 万 6 千円 (23.3%) の増加となっている。これは主に固定資産税で 1,269 万 1 千円、個人市民税で 803 万 2 千円それぞれ増加したことによる。不納欠損の主な理由は、納期限から 5 年を経過し時効により徴収する権利が消滅したものや、調査の結果、諸事情を勘案し滞納処分の執行を停止した後、3 年間経過

したことで納付義務が消滅したものなどである。

収入未済額は 11 億 7,419 万 9 千円で、前年度に比べ 2,587 万 5 千円（2.3%）増加している。これは主に、法人市民税で 817 万 4 千円、個人市民税で 796 万 6 千円、固定資産税 613 万 8 千円それぞれ増加したことによる。

調定額 376 億 340 万 7 千円に対する収入率は 96.6%で、前年度と比べ 0.2 ポイント低くなっている。

第 2 款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	700,000	669,535	669,535	0	0	95.6	100.0
5 年 度	677,000	661,085	661,085	0	0	97.6	100.0
比較増減	23,000	8,450	8,450	0	0	—	—

収入済額は 6 億 6,953 万 5 千円で、前年度に比べ 845 万円（1.3%）の増加となっている。これは主に、森林環境譲与税で 815 万 4 千円、自動車重量譲与税で 194 万 7 千円それぞれ増加したことによる。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 4 億 6,548 万 4 千円、地方揮発油譲与税 1 億 5,210 万 6 千円、森林環境譲与税 5,194 万 5 千円である。

第 3 款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	8,000	13,286	13,286	0	0	166.1	100.0
5 年 度	8,000	9,950	9,950	0	0	124.4	100.0
比較増減	0	3,336	3,336	0	0	—	—

収入済額は 1,328 万 6 千円で、前年度に比べ 333 万 6 千円（33.5%）の増加となっている。これは、金利が上昇したことによる。

第 4 款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	95,000	175,882	175,882	0	0	185.1	100.0
5 年 度	95,000	120,510	120,510	0	0	126.9	100.0
比較増減	0	55,372	55,372	0	0	—	—

収入済額は 1 億 7,588 万 2 千円で、前年度に比べ 5,537 万 2 千円（45.9%）の増加とな

っている。これは、企業業績の改善傾向が続いていることによる。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	65,000	257,322	257,322	0	0	395.9	100.0
5 年 度	45,000	145,200	145,200	0	0	322.7	100.0
比較増減	20,000	112,122	112,122	0	0	—	—

収入済額は2億5,732万2千円で、前年度に比べ1億1,212万2千円（77.2%）の増加となっている。これは、株価が前年より高い水準で推移したことで、譲渡所得が増加したことによる。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	584,000	491,272	491,272	0	0	84.1	100.0
5 年 度	537,000	518,709	518,709	0	0	96.6	100.0
比較増減	47,000	△27,437	△27,437	0	0	—	—

収入済額は4億9,127万2千円で、前年度に比べ2,743万7千円（5.3%）の減少となっている。これは、県内の法人事業税総額が前年度を下回ったことで、交付金が減少したことによる。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	6,679,000	6,701,481	6,701,481	0	0	100.3	100.0
5 年 度	6,554,500	6,536,568	6,536,568	0	0	99.7	100.0
比較増減	124,500	164,913	164,913	0	0	—	—

収入済額は67億148万1千円で、前年度に比べ1億6,491万3千円（2.5%）の増加となっている。これは、物価上昇の影響などによる。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	3,000	2,398	2,398	0	0	79.9	100.0
5 年 度	3,000	2,504	2,504	0	0	83.5	100.0
比較増減	0	△107	△107	0	0	—	—

収入済額は 239 万 8 千円で、前年度に比べ 10 万 7 千円（4.3%）の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	66,000	67,421	67,421	0	0	102.2	100.0
5 年 度	63,000	74,941	74,941	0	0	119.0	100.0
比較増減	3,000	△7,520	△7,520	0	0	—	—

収入済額は 6,742 万 1 千円で、前年度に比べ 752 万円（10.0%）の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	1,294,128	1,358,487	1,358,487	0	0	105.0	100.0
5 年 度	281,000	295,730	295,730	0	0	105.2	100.0
比較増減	1,013,128	1,062,757	1,062,757	0	0	—	—

収入済額は 13 億 5,848 万 7 千円で、前年度に比べ 10 億 6,275 万 7 千円（359.4%）の増加となっている。これは、定額減税減収補填特例交付金が 10 億 6,782 万円増加（皆増）したことなどによる。

第11款 地方交付税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	14,029,008	14,570,399	14,570,399	0	0	103.9	100.0
5 年 度	12,465,508	12,889,031	12,889,031	0	0	103.4	100.0
比較増減	1,563,500	1,681,368	1,681,368	0	0	—	—

収入済額は 145 億 7,039 万 9 千円で、前年度に比べ 16 億 8,136 万 8 千円（13.0%）の増

加となっている。これは、普通交付税が 14 億 6,350 万円、特別交付税が 2 億 1,786 万 8 千円それぞれ増加したことによる。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	40,000	34,781	34,781	0	0	87.0	100.0
5 年 度	47,000	37,874	37,874	0	0	80.6	100.0
比較増減	△7,000	△3,093	△3,093	0	0	—	—

収入済額は 3,478 万 1 千円で、前年度に比べ 309 万 3 千円 (8.2%) の減少となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	823,371	844,406	835,982	946	7,478	101.5	99.0
5 年 度	871,504	924,833	913,340	3,605	7,894	104.8	98.8
比較増減	△48,133	△80,427	△77,358	△2,659	△417	—	—

収入済額は 8 億 3,598 万 2 千円で、前年度に比べ 7,735 万 8 千円 (8.5%) の減少となっている。これは、主に民生費負担金で 3,996 万円、消防費負担金で 1,942 万 5 千円、総務費負担金で 1,489 万 9 千円それぞれ減少したことによる。

収入済額の主なものは、消防費負担金 4 億 8,352 万 3 千円、民生費負担金 3 億 1,887 万 8 千円である。

不納欠損額は 94 万 6 千円で、民間立保育所保育料負担金 86 万 5 千円、市立保育所保育料負担金 8 万 1 千円である。

収入未済額は 747 万 8 千円で、主なものは、民間立保育所保育料負担金の 583 万 4 千円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	1,487,820	1,575,258	1,376,146	3,899	195,215	92.5	87.4
5 年 度	1,528,504	1,594,925	1,390,055	17,844	187,028	90.9	87.2
比較増減	△40,684	△19,667	△13,909	△13,945	8,187	—	—

収入済額は 13 億 7,614 万 6 千円で、前年度に比べ 1,390 万 9 千円 (1.0%) の減少とな

っている。これは、主に総務使用料で 1,001 万 4 千円、衛生手数料で 525 万 5 千円減少したことによる。

収入済額の内訳は、使用料 7 億 5,310 万 7 千円、手数料 6 億 2,303 万 9 千円であり、収入済額の主なものは、衛生手数料 5 億 1,390 万 9 千円、土木使用料 5 億 729 万 1 千円である。

不納欠損額 389 万 9 千円の主なものは、住宅使用料 325 万円である。

収入未済額 1 億 9,521 万 5 千円の主なものは、同じく住宅使用料の 1 億 9,339 万 9 千円である。

第 15 款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	23,663,782	21,126,649	21,126,649	0	0	89.3	100.0
5 年 度	24,006,629	21,573,582	21,573,582	0	0	89.9	100.0
比較増減	△342,847	△446,932	△446,932	0	0	—	—

収入済額は 211 億 2,664 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 4,693 万 2 千円 (2.1%) の減少となっている。これは、主に衛生費国庫補助金で 5 億 4,163 万 6 千円減少したことによる。

収入済額の内訳は、国庫負担金 133 億 6,192 万 8 千円、国庫補助金 77 億 454 万 1 千円、委託金 6,018 万円であり、収入済額の主なものは、民生費国庫負担金 131 億 8,760 万 5 千円、民生費国庫補助金 42 億 8,591 万 8 千円、土木費国庫補助金 24 億 123 万 2 千円である。

第 16 款 県支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	8,449,461	8,100,952	8,100,952	0	0	95.9	100.0
5 年 度	8,471,303	8,248,102	8,248,102	0	0	97.4	100.0
比較増減	△21,842	△147,150	△147,150	0	0	—	—

収入済額は 81 億 95 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 4,715 万円 (1.8%) の減少となっている。これは、主に商工費県補助金で 5 億 67 万 3 千円減少し、民生費県負担金で 2 億 6,754 万 5 千円増加したことによる。

収入済額の内訳は、県負担金 49 億 6,176 万 3 千円、県補助金 23 億 8,019 万 3 千円、委託金 7 億 5,899 万 6 千円であり、収入済額の主なものは、民生費県負担金 48 億 4,999 万 4 千円、民生費県補助金 17 億 2,611 万 3 千円、総務費委託金 5 億 7,020 万 4 千円である。